

平成27年度事務事業評価表（平成26年度振り返り）

政策名	健康で幸せにすごせるまち	施策番号・名	10	健やかな生活を支える保健医療の推進	基本事業番号・名	10-04	生活の安定と自立に向けた支援
-----	--------------	--------	----	-------------------	----------	-------	----------------

事務事業番号	所管課係名 所管課長名 事務事業名	事務事業の概要 (根拠法令等、補助・給付区分、事業形態、近隣市状況)	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費、人件費							所管課評価 (事務事業の方向性、項目別評価、所管課としての総合評価及び方向性)			全庁評価会議 (28年度に向けた方向性等)				
				指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	左記「事業費(実績額)」に係る財源							人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	前年度において示した方向性					
										特定財源			一般財源						国		都	その他	特定財源に伴う一般財源	一般財源
10-04-01	福祉総務課 保護1係 保護2係 福祉総務課長 保木本 健一 生活保護事業	根拠法令等	□ 自主的 ■ 義務的 ■ 努力義務的 (国) 生活保護法	対象	最低生活維持が困難な市民及び外国人のうち定住者以上の残留資格のある人	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度		平成26年度				
		補助事業	□ 行政補完的(改正実施年度 年度) □ 政策的(改正実施年度 年度) □ 該当 □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他()	手段・内容	生活保護法に基づく生活保護費の給付。①相談②申請受付③審査④給付決定⑤受給者の自立に向けた業務。国の基準に基づき、世帯構成員に相応して決定する。	584(195) (件)	2,345 (人)	20.1 (%)	3,741,377	2,783,378			927,793		107,934	3,849,311	有効性	3	効率性	3	達成度	3		
		給付事業	■ 該当 □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) ■ 国・都連携 □ その他()	意図	最低限度の生活が送れるようになり、経済的に自立できるようにする。	599(260) (件)	2,257 (人)	19.5 (%)	3,675,788	2,690,659			896,886		108,026	3,783,814								
		事業形態	■ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ その他()			811(316) (件)	2,193 (人)	18.9 (%)	3,537,751	2,621,227			873,742		105,188	3,642,939								
		近隣市状況	■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他()																					
10-04-02	福祉総務課 保護1係 保護2係 福祉総務課長 保木本 健一 生活保護世帯健全育成等事業	根拠法令等	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的 (都) 生活保護世帯に対する健全育成事業実施要綱 (都) 被保護者自立促進事業実施要綱	対象	生活保護世帯	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持	評価：東京都独自の事業(法外扶助費)で各市の要綱に基づき支給されている。 方向性：保護世帯の児童生徒に入学など特別な需要があるとき、経費を支給し経済的負担を軽減するもので現状維持とする
		補助事業	□ 行政補完的(改正実施年度 年度) □ 政策的(改正実施年度 年度) □ 該当 □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他()	手段・内容	保護世帯の学童・生徒に要件等に基づき被服費や支度金等の支給と自立支援に要する経費の一部を支給する。	1,634 (世帯)	180 (世帯)	100 (%)	6,712	6,712					685	7,397	有効性	3	効率性	3	達成度	3		
		給付事業	■ 該当 □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他()	意図	生活保護世帯の生活の向上と自立更生の努力を一層助長する。	1,555 (世帯)	181 (世帯)	100 (%)	7,006	7,006					692	7,698								
		事業形態	■ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ その他()			1,511 (世帯)	209 (世帯)	100 (%)	5,543	5,543					674	6,217								
		近隣市状況	■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他()																					
10-04-03	福祉総務課 保護1係 保護2係 福祉総務課長 保木本 健一 生活保護レセプト点検事業	根拠法令等	□ 自主的 ■ 義務的 □ 努力義務的 (国) 生活保護法	対象	医療扶助レセプト	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持	評価：レセプト点検は、生活保護医療費の適正な執行(削減)のため点検を行っている。平成23年度から電子レセプトシステム導入に伴い、被保護患者の適切な処遇の確保や処遇方針を決定する上で重要な判断材料となる。又厚生労働省より依頼を受け、ジェネリック医薬品の普及について電子レセプトシステムを活用し、東京都へ報告している。 方向性：レセプト点検により算定誤り、過剰請求などをチェックし医療扶助の適正化を図るものであり現状維持とする
		補助事業	□ 行政補完的(改正実施年度 年度) □ 政策的(改正実施年度 年度) □ 該当 □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他()	手段・内容	医療扶助レセプト全件について、請求の誤りや投票等について委託業者が点検する。	47,957 (件)	387 (件)	0.8 (%)	539	539					367	906	有効性	1	効率性	3	達成度	2		
		給付事業	□ 該当 □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他()	意図	医療費の適正な執行をするため、レセプトの誤りの有無、投票の評価。	46,379 (件)	568 (件)	1.2 (%)	506	506					380	886								
		事業形態	□ 直営(委託無) ■ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ その他()			42,776 (件)	533 (件)	1.2 (%)	640	640					368	1,008								
		近隣市状況	■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他()																					
10-04-04	福祉総務課 保護1係 保護2係 福祉総務課長 保木本 健一 中国残留邦人生活支援給付金事業	根拠法令等	□ 自主的 ■ 義務的 □ 努力義務的 (国) 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立支援に関する法律 (市) 東久留米市中国残留邦人等に対する支援給付事務取扱細則	対象	市内在住の中国残留邦人等で老齢基礎年金を満額受給しても世帯収入が最低生活費に満たない者	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持	評価：生活保護に準ずる国の事業のため改善の余地はない。 備考：左記事業費(実績額)と財源の合計の差額は、生活保護法第63条他による返還金等であり、施行令第10条に基づき国庫負担金の精算の際に控除されるものである。 方向性：生活保護に準ずる国の制度であり現状維持とする
		補助事業	□ 行政補完的(改正実施年度 年度) □ 政策的(改正実施年度 年度) □ 該当 □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他()	手段・内容	生活、住宅、医療、介護などの支援給付を行う。	5 (人)	5 (人)	100 (%)	24,537	18,467			6,070		1,137	25,674	有効性	3	効率性	1	達成度	2		
		給付事業	■ 該当 □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) ■ 国・都連携 □ その他()	意図	生活、住宅、医療、介護などの支援給付を行う。	7 (人)	7 (人)	100 (%)	17,921	13,296			4,480		1,141	19,062								
		事業形態	■ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ その他()			7 (人)	7 (人)	100 (%)	14,588	10,231			3,647		1,152	15,740								
		近隣市状況	■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他()																					

「有効性」とは成果指標の対前年度比に基づき、「効率性」とはトータルコストの対前年度比に基づき一律に判定したものである。また、「達成度」とは「有効性」と「効率性」の判定をクロスさせることにより画一的に判定したものである。

平成27年度事務事業評価表（平成26年度振り返り）

政策名	健康で幸せにすごせるまち		施策番号・名	10	健やかな生活を支える保健医療の推進	基本事業番号・名	10-04					生活の安定と自立に向けた支援											
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、補助・給付区分、事業形態、近隣市状況)			事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)		対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費、人件費						所管課評価 (事務事業の方向性、項目別評価、所管課としての総合評価及び方向性)	全庁評価会議 (28年度に向けた方向性等)			
	所管課長名						事業費 (実績額) ① (千円)		左記「事業費(実績額)」に係る財源				人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	外部評価								
	事務事業名						指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	特定財源			一般財源							
								国	都	その他	特定財源に伴う一般財源	一般財源											
10-04-05	福祉総務課 福祉政策係	根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (市) 東久留米市生活資金貸付条例		対象	市内在住3か月以上居住の市民で生活困窮世帯		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持		
	福祉総務課長 保木本 健一	補助事業	<input type="checkbox"/> 行政補完的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他()		手段・内容	生活資金貸付基金1,000万円から、15万円を限度に無利子で貸付をしているが、16年度以降申請がない。		18,276 ()	0 (件)	0 (件)	0					25	25	有効性	-	効率性	5	達成度	-
	生活資金貸付事業	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当 要綱等 <input type="checkbox"/> 特財の廃止(予定含)		意図	生活困窮世帯における緊急かつ一時的な資金需要に応える。		17,642 (人)	0 (件)	0 (件)	0					42	42	評価：当事業の類似事業として東京都社会福祉協議会(東社協)が行っている生活福祉資金貸付制度がある。この制度は低所得者向けではあるが貸付金額や種類も幅広く利用頻度も高い。連帯保証人のいない緊急小口資金(10万円まで)もあり、利用しやすくなっている。					
		事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他()				17,231 (人)	0 (件)	0 (件)	0						206	206	方向性：東社協の資金貸付に移行していくものと思われる。					
	近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()																					

「有効性」とは成果指標の対前年度比に基づき、「効率性」とはトータルコストの対前年度比に基づき一律に判定したものである。また、「達成度」とは「有効性」と「効率性」の判定をクロスさせることにより画一的に判定したものである。